

2018年度

(平成30年度)

平成30年度つがる市財務書類
【連結概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市連結会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	2
II	連結貸借対照表	3
III	連結行政コスト計算書	4
IV	連結純資産変動計算書	5
V	連結資金収支計算書	6

I つがる市連結財務書類 4 表について

I-1 連結作成の経緯

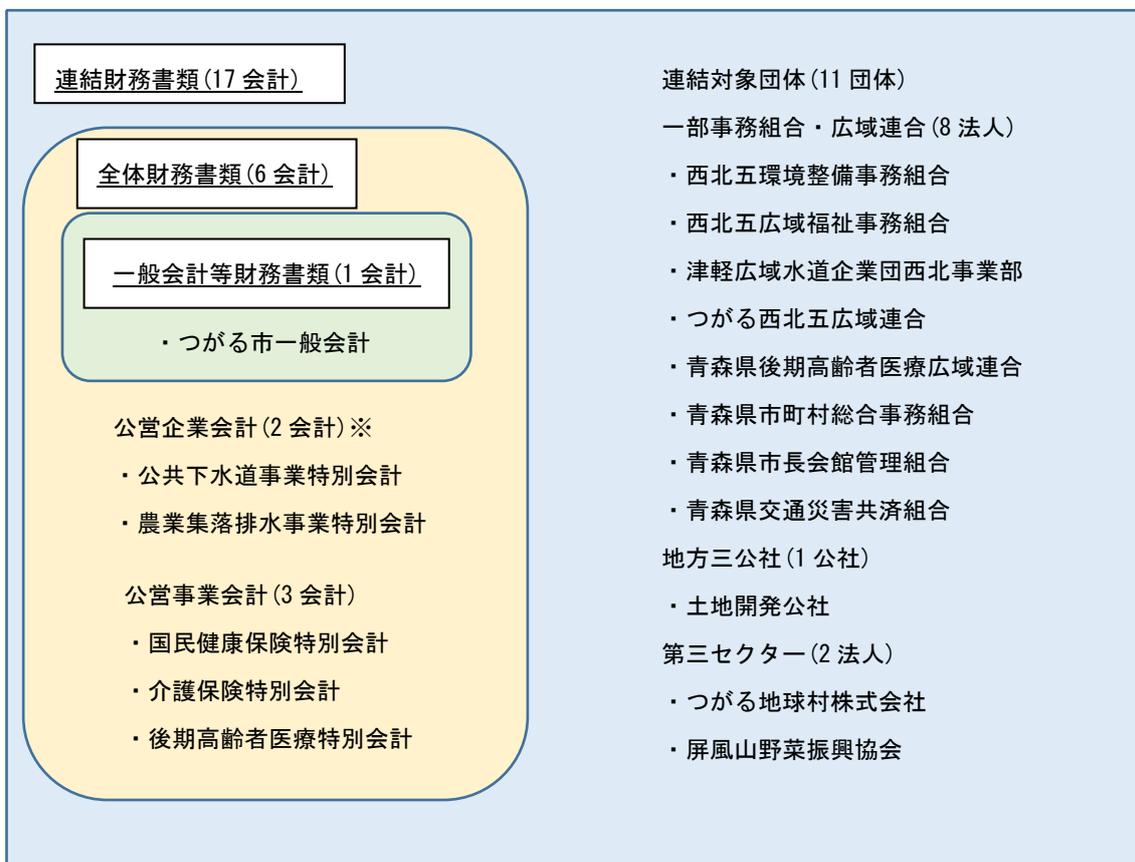
I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

I-1-2 連結対象団体

平成 30 年度のつがる市の全会計は、普通会計（1 会計）と公営企業会計（2 会計）及び公営事業会計（3 会計）を合わせた 6 会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8 法人）と地方公社（1 公社）、第三セクター等（2 法人）をあわせた 11 団体です。

平成 30 年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた 17 会計・団体が対象となります。（※ただし公営企業会計の 2 会計（つがる市農業集落排水事業特別会計、つがる市公共下水道事業特別会計）が令和 2 年度決算に向けて「地方公営企業一部適用」を行う作業中であるため、連結をしなくても良いこととなっています。二つの公営企業会計については令和 2 年度決算より連結を行うこととしています。）



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25~50%未満の法人については、役員

の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類（財務諸表、計算書類等）が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 連結貸借対照表

平成 30 年度全体会計に連結団体会計を加えたつがる市連結会計の総資産額は全体分 901 億 44 百万円に連結対象団体 254 億 94 百万円、各団体への出資金等の内部取引を相殺消去した 56 億 69 百万円を減額し、1,082 億 10 百万円となっています。総資産を形成したこれまでの世代が負担した分(純資産)は 538 億 20 百万円であり割合が 50.2%となっています。また、有形固定資産に占める地方債残高の割合は 42.1%となっています。

全体貸借対照表

(単位：百万円)	全体		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
資産合計	88,713	90,144	25,095	192	207	△5,669	108,210
固定資産	82,886	83,126	21,772	—	67	△5,669	99,297
有形固定資産	72,463	72,465	21,329	—	67	—	93,861
無形固定資産	7	7	5	—	0	—	12
投資その他	10,416	10,655	438	—	0	△5,669	5,424
流動資産	5,827	7,018	3,323	192	140	—	8,913
現金預金	436	614	2,220	8	97	—	1,180
基金	5,371	6,335	149	—	0	—	6,484
未収金ほか	20	69	952	184	43	—	1,248
負債・純資産計	88,713	90,144	25,095	192	207	△5,669	108,210
負債計	39,990	40,220	13,804	183	183	—	54,390
固定負債	36,520	36,737	13,263	183	120	—	50,303
地方債	33,042	33,042	6,251	183	16	—	39,493
退職手当引当	3,478	3,695	280	—	1	—	3,974
その他	—	—	6,732	—	104	—	6,837
流動負債	3,469	3,484	542	—	62	—	4,087
地方債	3,180	3,180	354	—	—	—	3,534
未払金	0	0	120	—	41	—	161
賞与引当	230	244	67	—	—	—	311
預り金	58	58	0	—	0	—	59
その他	—	—	1	—	21	—	22
純資産計	48,723	49,924	11,291	9	26	△5,669	53,820

※端数により合計金額が不一致している箇所があります。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

平成 30 年度つがる市の連結経常費用は非現金支出を含め 346 億 65 百万円となっており、これに対し、連結経常収入は 36 億 49 百万円となっています。経常費用から経常収入を差し引いた純経常行政コストは連結で 310 億 71 百万円となっています。一部事務組合等を連結すると、一般会計に比べ、経常費用が約 1.7 倍、経常収益は 5.1 倍となっています。受益者負担比率が 10.5%となり、一般会計の同率と比べ約 7%増えています。これは連結対象団体に公営企業等の一部事務組合などがあるため、使用料収入などがあるためです。

各団体の負担金等により 12 億 86 百万円、相殺消去しています。

全体行政コスト計算書

科目	全体会計		連結				純計
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	
純経常行政コスト(△)	19,171	27,261	5,027	△1	16	△1,286	31,017
経常費用	19,883	28,040	7,126	461	358	△1,320	34,665
業務費用	10,580	11,284	3,034	0	355	△34	15,101
人件費	2,916	3,079	1,126	-	117	-	4,321
物件費等	7,254	7,439	1,622	-	157	△34	9,644
その他	410	766	287	461	82	-	1,135
移転費用	9,304	16,756	4,093	-	2	△1,286	19,565
補助金等	2,654	11,796	60	-	0	△1,286	10,570
社会保障給付	4,258	4,261	4,033	-	0	-	8,294
他会計繰出	2,364	672	0	-	0	-	672
その他	27	27	0	-	1	-	29
経常収益	712	778	2,101	462	342	△34	3,649
使用料手数料	348	349	1,949	-	84	-	2,382
その他	364	429	153	462	258	△34	1,267
純行政コスト(△)	19,169	27,259	5,014	△1	17	△1,286	31,071
臨時損失	0	0	5	-	1	-	5
臨時利益	2	2	18	-	-	-	20

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

IV 連結純資産変動計算書

平成 30 年度末連結純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額 29 億 95 百万円にその他の変動 1 億 10 百万円を加えて 31 億 05 百万円のマイナスとなりました。前年度末残高 569 億 26 百万円と今年度変動額を合わせ本年度末残高が 538 億 20 百万となりました。

なお、連結対象団体との繰出金等を相殺消去しています。

全体純資産変動計算書

(単位：百万円)	全体		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	50,204	51,436	10,569	8	24	△5,113	56,926
純行政コスト(△)	19,169	27,259	5,014	1	17	1,218	31,071
財源	17,811	25,870	5,166	—	18	△2,978	28,076
本年度差額	△1,358	△1,389	153	1	1	△1,760	△2,995
固定資産の変動	—	—				—	—
その他	△123	—	567	—	—	△556	△110
本年度純資産変動額	△1,481	△1,512	721	1	1	△2,316	△3,105
本年度末純資産残高	48,723	49,924	11,291	9	26	△7,429	53,820

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

V 連結資金収支計算書

連結会計での前年度末歳計現金残高 31 億 08 百万円が年間の収支により 2 億 26 百万円減の 28 億 81 百万円となりました。預り金などの現金 60 百万円を加え、平成 30 年度末の現預金残高は 29 億 40 百万円となりました。連結対象団体への繰出金や負担金などにより相殺消去しています。

全体資金収支計算書

科目	全体		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
業務活動収支	1,865	2,706	659	△67	21	△1,639	2,164
業務支出	16,029	24,165	6,425	529	340	△1,321	30,139
業務費用支出	6,725	7,409	2,331	529	337	△34	10,574
移転費用支出	9,304	16,756	4,093	-	2	△1,286	19,566
業務収入	17,895	26,056	7,071	462	360	△1,661	32,289
税収等収入	13,260	16,472	2,770	-	0	△1,165	18,078
国県補助金	3,932	8,816	1,950	-	18	-	10,784
使用料手数料	348	349	1,994	-	84	-	2,427
その他の収入	355	420	355	462	259	△496	1,000
臨時支出	-	-	5	-	0	-	5
臨時収入	-	-	20	-	0	-	19
投資活動収支	△1,993	△2,127	△1,563	-	-	556	△3,134
投資活動支出	3,459	3,663	2,251	-	-	△556	5,359
投資活動収入	1,467	1,537	689	-	-	-	2,225
国県等補助金	624	624	505	-	-	-	1,129
基金取崩	828	828	152	-	-	-	1,048
貸付金元金回収	1	1	0	-	-	-	1
資産売却収入	14	14	0	-	-	-	14
その他の収入	-	-	33	-	-	-	32
財務活動収支	18	18	876	68	△4	215	1,175
財務活動支出	3,569	3,569	314	460	13	△462	3,894
財務活動収入	3,587	3,587	1,191	529	9	△247	5,068
本年度資金収支額	△109	△217	△28	2	18	-	△226
前年度末資金残高	487	773	2,249	7	80	-	3,108
本年度末資金残高	378	556	2,219	8	97	-	2,881
本年度末歳計外現金	58	58	1	-	-	-	60
本年度末現金預金残高	436	614	2,220	8	97	-	2,940

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

統一的な基準による財務書類

【連結 概要書】

令和2年3月現在

つがる市 財政部財政課